

第1号様式

(第1面)

事業活動地球温暖化対策計画書

(あて先) 川崎市長

郵便番号 100-8280

住 所 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号

氏 名 株式会社 日立製作所 印

執行役社長 中西 宏明

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例第9条第1項(同条第4項において読み替えて準用する場合を含む。)の規定により、次のとおり提出します。

事業者の氏名 又は名称	株式会社 日立製作所		
主たる事務所又は 事業所の所在地	神奈川県川崎市幸区鹿島田890		
該当する事業者 の要	<input checked="" type="checkbox"/> 規則第4条第1号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第2号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第3号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 規則第4条第4号該当事業者		
	<input type="checkbox"/> 上記以外の事業者(任意提出事業者)		
主たる事業 の業種	大分類	E	製造業
	中分類	29	電気機械器具製造業
主たる事業 の内容	発電機・電動機・その他の回転電気機械製造業		
事業者の規模	<input checked="" type="checkbox"/> 原油換算エネルギー使用量	3,975	k l
	<input type="checkbox"/> 自動車の台数		台
	<input type="checkbox"/> エネルギー起源の二酸化炭素 以外の温室効果ガスの排出の量		t -CO <sub>2</sub>
連絡先	担当部署	担当部署名	環境推進本部 環境整備センタ 設備グループ
		所在地	神奈川県川崎市幸区鹿島田890
		電話番号	044-549-1487
		FAX番号	044-549-1486
		メールアドレス	

※受付欄		※特記事項	※事業者番号	

(第2面)

計 画 期 間	平成22年度 ~ 平成24年度
温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量	別添 指針様式第1号及び第3号のとおり
温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項	研究施設の縮小移転(川崎市から横浜市)により排出量が低減した。事務所ビルにおいて、省エネルギー設備の導入と付帯設備運用の合理化を行い排出量の抑制を図る。詳細は、指針様式第1号(第4,5面)のとおり
他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項	削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し
その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項	環境適合製品の拡大 グリーン購入の推進 廃棄物の減量化・分別化の推進 従業員への環境教育の実施 詳細は、指針様式第1号(第6面)のとおり
備 考	当社の地球温暖化対策及び環境活動の取り組みについては、ホームページにて公表しています。 <a href="http://www.hitachi.co.jp/environment/">http://www.hitachi.co.jp/environment/</a>

- 備考 1 欄内にすべてを記載できない場合は、別紙により提出してください。  
2 □のある欄は、該当する□内にレ印を記載してください。  
3 計画書には、事業活動地球温暖化対策指針に定める資料を添付してください。  
4 ※印の欄は記入しないでください。  
5 氏名(法人にあっては、その代表者)を記載し、押印することに代えて、本人(法人にあっては、その代表者)が署名することができます。

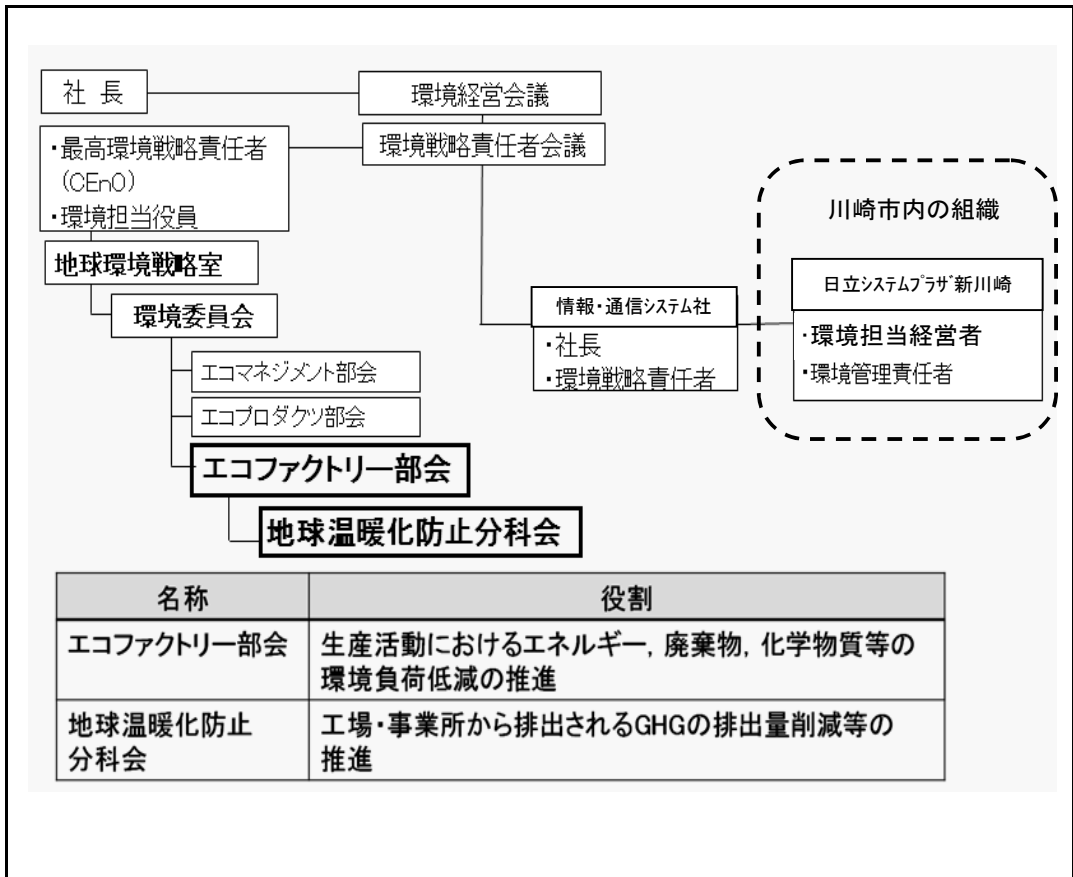
## 事業活動地球温暖化対策計画

### 1 温室効果ガスの排出の量の削減を図るための基本方針

**1. 事業者全体基本方針**  
 日立グループは「地球温暖化」「資源の循環的な利用」「生態系の保全」を重要な柱として、製品の全ライフサイクルにおける環境負荷低減をめざしたグローバルなモノづくりを推進し、持続可能な社会の実現をめざします。

**2. 市内事業者の基本方針**  
 (1) 環境に配慮した情報システムとソリューションを開発し、環境適合製品の拡大をはかる。  
 (2) 事業活動に伴うオフィスでの省エネ活動を推進することにより、地球温暖化の防止をはかる。

### 2 温室効果ガスの排出の量の削減に向けた組織体制



3 温室効果ガスの排出の量の削減目標等 (第1号、第2号、第4号該当者等)

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減目標及び温室効果ガスの排出の量

ア 基準排出量と目標排出量

基準年度	平成21年度	目標年度	平成24年度
基準排出量	(実) 6,595 (調) 5,402 t-CO <sub>2</sub>	目標排出量	(実) 5,513 t-CO <sub>2</sub>
削減率	(実) 16.4 %	削減量	(実) 1,083 t-CO <sub>2</sub>

イ 基準排出量原単位等と目標排出量原単位等

原単位の活動量	延床面積	単 位	t-CO <sub>2</sub> /m <sup>2</sup>
基準年度の値	0.1101	目標年度の値	0.1098
削減率	0.3 %		
延床面積、生産数量以外の原単位を使用した場合の理由			

ウ 目標設定に関する考え方

<p>1. 排出量の削減について システム研究所川崎ラボラトリを横浜市へ集約移転 (平成22年度) 日立システムプラザ新川崎は省エネ努力により年平均1%のCO<sub>2</sub>排出量削減を目指す。</p> <p>2. 排出量原単位について 基準年度の排出量原単位については、日立システムプラザ新川崎とシステム研究所川崎ラボラトリとの合算となるが、目標年度には日立システムプラザ新川崎のみとなる。よって、算定式は次の通りとなる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基準年度排出量原単位：(日立システム<sup>®</sup> 新川崎排出量+システム研究所川崎<sup>®</sup> ラトリ排出量) ÷ (日立システム<sup>®</sup> 新川崎延床面積+システム研究所川崎<sup>®</sup> ラトリ延床面積) = (5,683+912) ÷ (50,210+9,690) = 0.1101</li> <li>・目標年度排出量原単位：(日立システム<sup>®</sup> 新川崎排出量 × 97%) ÷ (日立システム<sup>®</sup> 新川崎延床面積) = (5,683 × 0.97) ÷ 50,210 = 0.1098</li> </ul>
---

(2) 温室効果ガスの排出の量の削減目標 (全社目標)

<p>2010年度にCO<sub>2</sub>排出量12%削減 (1990年比)</p>
---

5 温室効果ガスの排出の量の削減目標を達成するための措置の内容に係る事項

(1) 温室効果ガスの排出の量の削減のための措置の内容

<p>事業所等に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 1 号、第 2 号、第 4 号該当者等)</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 主要設備等の管理標準の定期的な見直し、改善</li> <li>・ 設備単位によるエネルギー管理等の徹底</li> <li>・ マイ加水力発電装置を導入予定</li> </ul>
<p>自動車に係る温室効果ガスの排出の量の削減を達成するための具体的措置</p> <p>(第 3 号該当者等)</p>	

(2) 再生可能エネルギー源等の利用計画及び前年度末における利用実績

ア 再生可能エネルギー源等の利用に係る考え方

日立システムプラザ新川崎において、テナント入居者として可能な範囲で継続的に再生可能エネルギーの導入を検討する。また、平成22年度末にマイクロ水力発電装置を導入予定。

イ 再生可能エネルギー源等の利用計画及び利用実績

設備等の種類	概要(規模、導入場所、性能等)	導入年度	備考
マイクロ水力発電	規模:3.5[KW]×2台 導入場所:日立システムプラザ新川崎	平成22年度	予定

ウ 再生可能エネルギー源等の価値の保有計画及び保有実績

種類	概要(規模、場所等)	保有年度	備考

(3) 基準年度の末日までに完了した主な対策内容

省エネルギー設備の導入については、基準年度以前から積極的な取り組みを行っている。具体的には、これまで次のような省エネルギー設備を導入及び施策を実施している。

【日立システムプラザ新川崎】

- ・平成4年度:ターボ冷凍機の夜間蓄熱運転の実施
- ・平成13年度:照明用節電装置導入(80台)、一般事務室の照明電力使用量を約12%低減
- ・平成13年度:コンピュータ室用空調機のブーリー交換、送風量調整による運転電力低減(4台)
- ・平成14年度:給茶機の撤去(60台)
- ・平成15年度:コンピュータ機器統合によるコンピュータ室集約・事務室化 従来4半707→2半707
- ・平成17年度:コンピュータ室用空調機の省エネVベルト使用(4台)
- ・平成17年度:通路照明のスイッチ回路変更による間引き
- ・平成18年度:コンピュータ室空調用冷水二次ポンプのインバータ化により運転電力を約30%低減
- ・平成19年度:ターボ冷凍機の更新により運転電力を約10%低減(2台)
- ・平成20年度:ターボ冷凍機の設置台数厳選(3台→2台)
- ・平成21年度:食堂集約化による厨房動力機器の撤去削減(1半707, 約630㎡を707返却)
- ・その他:クールビズ・ウォームビズの実施, 省エネ巡視などを実施

6 他の者の温室効果ガスの排出の抑制等に寄与する措置に係る事項

削減量及び削減率の定量化が困難なため該当事項無し

7 その他地球温暖化対策の推進への貢献に係る事項

- ・環境適合製品の拡大  
環境に配慮した製品として、製品ライフサイクルでの環境負荷低減を目指した製品、システム、サービスを拡充する
- ・グリーン購入の推進
- ・廃棄物の減量化、分別化の推進
- ・従業員への環境教育の実施

8 前年度の温室効果ガスの排出の量等の実績

(1) 事業者単位

ア 第1号、第2号、第4号該当者等

(実)	6,595	t-CO <sub>2</sub>
(調)	5,402	

イ 第3号該当者等

(実)		t-CO <sub>2</sub>
(調)		

(2) 事業所等单位 (第1号、第2号該当者等)

ア 年間の原油換算エネルギー使用量が 1,500kl 以上の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
日立システムズ 新川崎	川崎市幸区鹿島田890	3911	受託開発ソフトウェア業	5,683 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 以上 1,500kl 未満の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
システム研究所川崎ラボラトリ	川崎市麻生区王禅寺1099番地	2900	研究開発	912 t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

ウ 年間の原油換算エネルギー使用量が原油換算で 500kl 未満の事業所の一覧

エネルギー使用量の規模	事業所数
400～500kl 未満	
300～400kl 未満	
200～300kl 未満	
100～200kl 未満	
100kl 未満	

(3) 事業所等单位 (第4号該当者等)

ア 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 以上 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の一覧

事業所の名称	事業所の所在地	日本標準産業分類 細分類番号	事業所に係る 事業の名称	温室効果ガス の排出の量
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>
				t-CO <sub>2</sub>

イ 物質ごとの年間の温室効果ガスの排出の量 (二酸化炭素換算) が 3,000 t 未満 (二酸化炭素の場合はエネルギー使用に伴い排出したものを除く。) の事業所の数

事業所数	
------	--